

緑の風

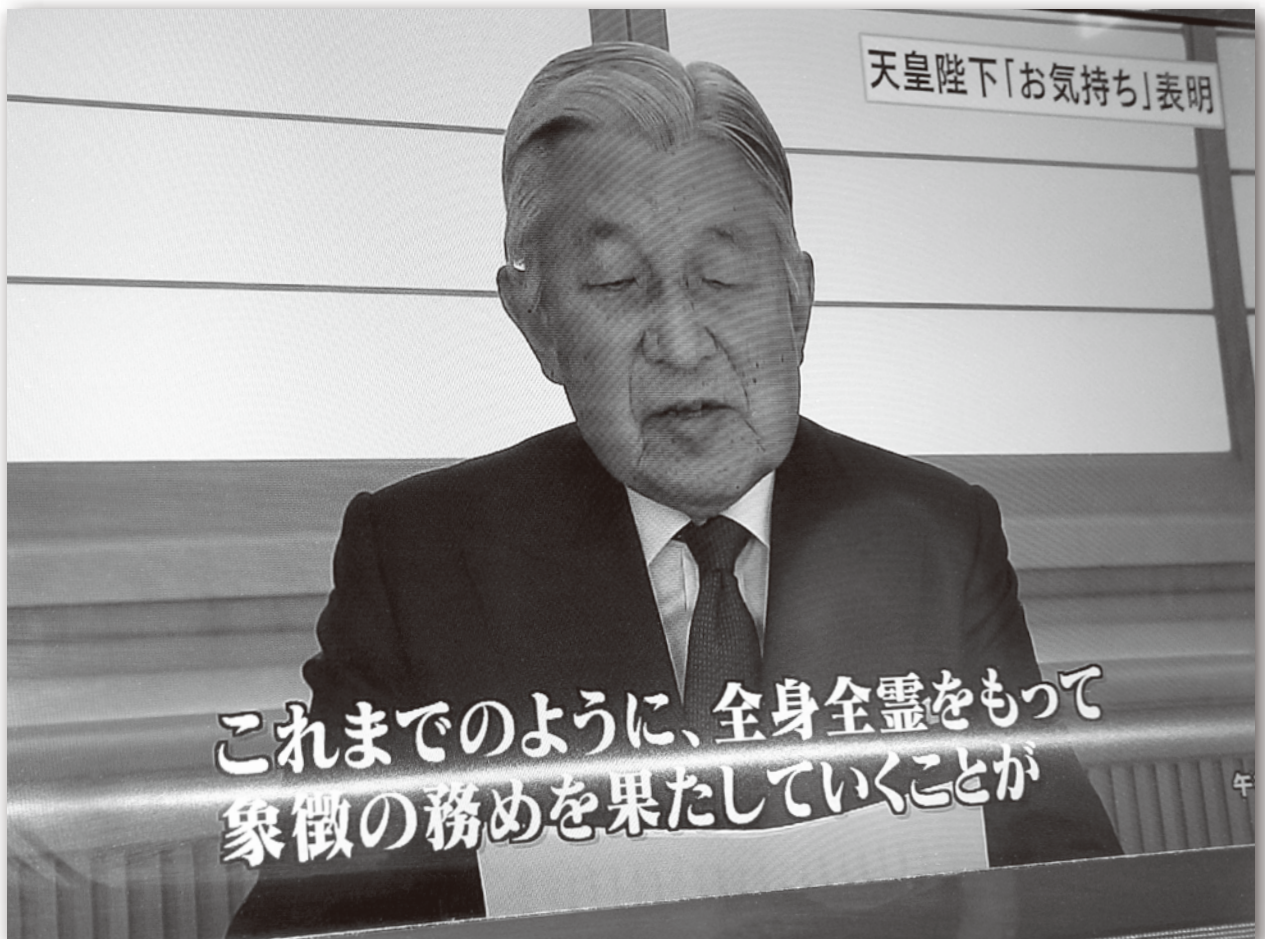
MIDORI NO KAZE

E-mail ● tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp
URL ● <http://www.tamaken.org/>

9月号
vol.196

2016年8月20日

●編集
NPO法人
多摩住民自治研究所
日野市神明3-10-5
エスプリ日野103 〒191-0016
TEL : 042-586-7651
FAX : 042-514-8096



【報告・座談会】参議院議員選挙分析2016

[報告] 第24回参議院議員選挙の結果を分析する 池上洋通(自治体問題研究所研究員)

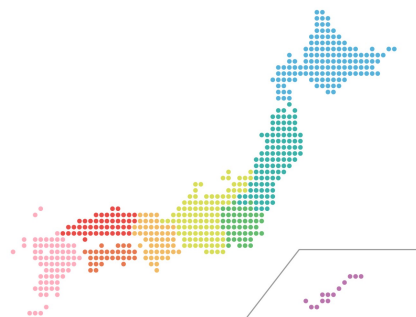
[座談会] 2016年参議院選挙をどう見るか 八木 絹(戸倉書院代表)・「緑の風」編集部

●dataTAMA vol.30『多摩地域の戦争遺跡』
「自治体学校 in 神戸」レポート

◆参議院議員選挙分析2016

| | | |
|---|----------------|----------|
| 【報告】 第24回参議院選挙の結果を分析する | 池上 洋通 | 1 |
| 【座談会】 2016年参議院選挙をどう見るか | 八木 絹・緑の風編集委員 | 16 |
| 山口映写室 vol.33 『どこまでもいこう』 | ぐっち | 23 |
| dataTAMA vol.30 多摩地域の戦争遺跡 | | 24 |
| 〔解説〕 戦争遺跡を考えることは地方自治の課題 | 神子島 健 | 26 |
| 自治体学校in神戸 リポート 「自治体のあり方とは 一憲法から「地方創生」、そして政治的中立性まで」 「震災の備えと自治体間支援を学ぶ」 | 杉山 康治 古川 和隆 | 30 32 |
| 書籍の紹介 | | |
| 『ふしぎ発見シリーズ—どうぶつ編—』全五巻 | わしお としこ | 34 |
| 『還らざる夏』 | 林 茂伸 | 36 |
| 『原水爆漫画コレクション』全四巻 | 妹尾 浩也 | 38 |
| タマの風 vol.39 「坂の上の子ネコ」 | 神子島 健 | 41 |
| イタリアからの手紙 28 | 石田 泰 | 44 |
| 7月の活動ほか | | 46 |

参議院議員選挙分析 2016



2016年7月の参議院選挙を受けて、『緑の風』編集委員で今回の選挙をどう見るか、座談会を行いました。最初に、池上洋通さんより、詳しいデータとその分析について、お話がありました。

【報告】

「第24回参議院議員選挙の結果を分析する」

いけがみ ひろみち
池上 洋通
(緑の風編集委員)

七月二三日に日野・市民自治研究所の研究会で、参院選の分析をしました。その時に作ったデータから、重要な点を紹介していきたいと思います(注)。

(注) 資料1〜15については、本誌8ページ以降に掲載しています。

有権者の意識をリアルに見る

選挙結果の議席配分はもういいですね。資料1は、六月に読売新聞が行った調査と七月に朝日新聞が行った調査からの抜粋です。安倍内閣の支持率が読売で五三%、朝日で四二・二%です。選挙結果からみると、読売の方がリアリティがありました。少なくとも議席配分を見るとそうなると思います。後で選挙の制度と結果とのかかわりの話をします。

私たちが注意しておかなければならないのは、六月の読売の調査のなかで「安倍内閣の経済政策の評価」で「評価する」「評価しない」が同じ四四%なのです。けっして安倍内閣の評価が一方的に高かったわけではないのです。「安保関連法の評価」は「評価する」四〇%、「評価しない」四四%です。そこをわれわれはリアルに見なければなりません。

資料2を見てください。これは、人々はいったい自分の生活に対しての意識をどのように持っているかを一九六五年から見たものです。①は「生活のレベルの変化と満足感」です。「前年よりも生活は向上したか」という質問に対して、「向上した」が一九六五年が二四・五%、二〇一五年は五・九%です。「同じ」が一九六五年が五八・六%、二〇一五年七五・〇%で、「低下した」は一三%と一八・八%です。「自分の生活に満足をしているか」という質問では、「満足」が一九六五年は六〇・二%、二〇一五年は七〇・一%です。昨年の調査です。このデータは歴年全部あ

ります。これは私が手で打ち込んでいます。なぜこのような方法をとっているかという、打ちながら時代状況を思い浮かべながら考えていて、打ち込んで一つの表ができると短い論文が一つ書けるくらいの頭をつくっているのです。これを見ながら、われわれの人々の意識に対する認識は正しいのかと改めて思ったのです。

一九九五年「自分の生活に満足しているか」という質問で七十二・七%が「満足」と答えています。一九九五年は、一月に阪神淡路大震災がありました。そして沖繩の少女暴行事件、サリンの事件もあったのです。こういうものを見るときの注意なのですが、満足しているということは、大きな災害などがあると「あれから考えれば自分の生活はまだいいや」と思う意識が明確に起こるのです。この七十二・七%は明らかにそうです。そのように読まなくては行けないのです。

では「生活上の悩みや不安」は具体的にどのくらいか、と聞くと、「ある」は一九八五年に五〇・七%だったのが二〇一五年は六六・七%になっています。生活の悩みや不安を持っている人は増えているのです。では何に悩んでいるのかというと(資料②)、「老後の生活」をよく見てください。一九八五年は二七・四%で、二〇一五年は五五・七%です。次は「自分の健康」で一九六五年は三八・一%で二〇一五年は四九・二%です。「今後の収入」と「家族の健康」もよく見てください。こうした意識を私たちはきちんと読みとっているか、ということなのです。

次にこのデータを反映する形になるはずの「政府に対する政策要望分野の変化」はどう変化したか、資料③です。これが注目しています。近年のもの二〇一一年から二〇一五年を①にまとめてみます。トップが「医療年金」二〇一五年は六七・二%、続いて「景気対策」「高齢社会」「雇用労働」「物価対策」「少子化」「防衛安全」、 「防衛安全」が三二・七%と注目してください。

「税制改革」「外交国際」「原発事故」、ちゃんとやれ、直せ、原発事故の手当てをしると三〇・三%、「東日本大震災をきちつとやれ」は二八・八%なのです。それと「資源エネルギー」。

なぜ二〇一一年から二〇一五年になつていくかというと、二〇一一年以前とそれ以後とは調査の項目を変えているのです。これは政府の内閣府の調査ですけれど、東日本大震災があり原発事故があったからです。二〇一一年を見てください「医療年金」なども高いのですが、東日本大震災の「原発事故」の四六・八%は直後だったからです。五一・〇%が東日本大震災に力を入れるといっているのです。これはものすごく真面目な真剣な国民の反応なのです。日本の国民、主権者はアホではないです。事態に対して、ものすごく真剣なのです。そして敏感です。政府に対して「しっかりしなさい」と明確なのです。しかし、政府はしっかりしなかったのです。なぜいまのような事態になつていくか、その一つの原因は民主党政権に裏切られたという気持ちをもみな持っているのです。二〇一一年以前の調査を見ると、二〇〇〇年、二〇〇五年に何があつたのかと見ると、例えば「少子化」については二〇〇〇年には一九・六%だったのですが、二〇一〇年には三二・八%になつたのです。なぜか、こういうことをわれわれが探求することが必要になつていくのです。「防衛安全」をみると、二〇〇〇年は一五・七%が二〇一〇年は二五・二%、そして二〇一五年は三二・七%になつていくのです。これらはなぜそうなるのかを、われわれはリアルに見なくては行けないのです。内閣のこの調査が信頼できる一つの理由は、調査対象がものすごく大きくて六〇〇〇人位を調査しているのです。しかも面接できちんと聞いているのです。しかも以前からずっとやっているので、歴年のデータがあります。だから信頼できるのです。

次は資料④の愛国心、愛国心はどうなつていくのか、一九八〇

年からあります。「愛国心について」は「強い」が一
九八〇年に四九・九%だったのが、二〇一五年に五五・
四%に上がっているのです。これはすごいです。「愛
国心を育てる必要性について」は一九八一年から調査
を初めて、一九八一年は六二・五%で二〇一五年は七
五・八%です。これで見ると、そんなに簡単ではない
ことがよくわかるのです。イデオロギーがどうの、マ
スコミがどうのと簡単にいうだけではだめなのではな
いか。しかも、よく見てください。二〇一五年に八〇・
八%になっています。阪神淡路大震災が起きたりして、
そうしたものが積みあがり、団結しなくてはとなって
いくと、変わっていくのです。一九九五年、阪神淡路
大震災が起きた年ですが、その五年前の一九九〇年の
六二・四%から、七四・七%に上がっているのです。
そういう形でつくられていく認識があるのです。そし
て二〇〇五年は八〇・八%、さらに飛んで二〇一一年
には八一・〇%です。この年は東日本大震災が起きた
年です。

ですから、愛国心を見るときに、単純に右だ左
だと見るだけではだめなのです。大きな震災
があり、みんなで力を合わせなきゃという
ことが起こるのです。そうするとそれを上
手に使う流れが現れて、それに真面目に反
応する主催者たちがいるということです。

選挙への信頼の低さ

次、国の政策へ民意が反映されているか、これ



池上 洋通 (いけがみ ひろみち)

1941年静岡県生まれ。日野市役所職員を経て自治体問題研
究所事務局長・常務理事のあと、多摩研理事長。現在は、多
摩研研究室室長。著書に『人間の顔をしたまちをどうつくる
か』ほか多数がある。2011年『大震災・復興へのみちすじ』(共
著)が刊行された。

はなかなか面白いです(資料5)。

これも二〇一五年をずばり見ましょう。「反映されて
いる」というのは二九・九%、「反映されていない」が
六六・八%です。政治不信とかいうけれど、本当にそう
なのです。政治は信頼されていない。そして、「民意を
反映する方法は何か」と聞いているわけです(資料6)。

「政治家が意見を聞く」「国民が関心を高める」とあり、
「選挙で自覚的に投票」は一四・一%です。つまり人々
は選挙制度をほとんど信用していません。ではなぜ
選挙に行っているのかと逆に聞きたいくらいです。しか
も見ればわかるように、この傾向は突然起きたものでな
く、「選挙で自覚的に投票」を選んだ割合が一番高いと
ころで一九九〇年の二〇・六%です。だから私たちがい
ま向き合っている主催者の意識は何なのかということが
真剣になって問われなければいけない。「政治家が意見
を聞く」というのは下手をすると、それこそ「口利き」
でも何にでもなってしまう可能性はあるでしょう。われ
われはこうしたデータを見て何を考えなければならなら
かを議論する。

資料7。選挙をほとんど信用していないと仮に
なったとして、参議院選挙の投票率はどうなっ
ていたのかを第一回目の一四九七年から新た
に年表風につくり、出来事などを書き込んで
みました。一番低いのは一七回の村山内閣の

四四%だったのです。全然政治が信用されて
いませんでした。この年に阪神淡路大震災

(二月)があつて、沖縄少女暴行事件があつて、
この年の参議院選挙(七月)にこれしか選挙に行か

なかったのです。だから村山内閣は何だったのかがそうした角度から問われる必要が、じつはあるのです。

年別投票率（資料8）を見てみましょう。一九八九年、二〇〇代は四七・四二%投票していました。二〇一三年は三三・三七%、昔から低かったとは簡単にいえない面があるのですが、でも相対的に低いのです。私は年別投票率については、あまりものを考えずに選挙に行っている世代と、ちゃんと考えていつている世代の差もみないといけないと、じつは思っています。

野党共闘の効果は？

続いて都道府県別投票率です（資料9）。一八歳の投票率を見たかったのと、もう一つは一人区で共闘したことの効果はあったかという問題を見たくてこれをつくってみました。一人区で共闘した地域が◇です。この順位は県別投票率の順位で、全体的にいうと長野県が投票率トップだったのです。すると、傾向的に共闘が行われたところが高かったのがみてとれるのです。競り合ったからです。そして★のところは野党側が勝ったところです。野党側が勝ったところはほとんど投票率が高いことがこれでわかります。

例えば、長野県は二〇一三年の選挙で五七・七二%だったのが、六二・八五%になっています。いかにすさまじい選挙戦だったのかが、一目でわかるような絵です。

前回比で一番投票率が上がっているのが青森ですね。ここは野党側が勝っています。

自民と公明と共産の三党について前回から得票率が上がったのはどこかをみなかったのです（資料10）。というのは、自民、公明、共産以外の政党は全部離合集散して前回比較ができないので

す。それでこの三党だけにしてみたのです。自民党はほとんど得票率が上がっています。自民が四七都道府県のうち三〇（六三・八%）で上がっています。公明は二三・四%しかありません。共産は三九自治体で上がったのです。八三・〇%です。前回選挙後三年間で何がいったい起きたかをていねいにそれぞれにおいてみると、この動きがどうやら一番リアルです。

これで見えて私があらためて思ったのは、公明党は西日本地域で大変なことになっていることです。自民党の得票率を引き上げているのは、多くのところが経済困難地域、いわゆる人口減少地域です。自民党はそうはいっても千葉や東京、神奈川でも得票率を上げたのですが、なぜ全国的にこうした一定の安定的な勝利ができたかという点、根っこにあるのは「地方創生政策」です。

「地方創生」政策の意味

「『地方創生』政策と地方自治の本質的転換の展望」と題して、八月下旬にある学会でしゃべることになっているのだけれど、そのためのレポートから抜粋してお話します。

まず、地域再生法（二〇〇五年）の第一条は、法の目的を次のように言っています。

「第一条 この法律は、近年における急速な少子高齢化の進展、産業構造の変化等の社会経済情勢の変化に対応して、地方共同体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生（以下「地域再生」という。）を総合的かつ効果的に推進するため、その基本理念、政府による地域再生基本方針の策定、地方公共団体による地域再生計画の作成及びその内閣総理大臣による認定（後略）」。

総理大臣が認定するのです。

そのあとに「当該認定を受けた地域再生計画に基づく事業に対する特別の措置」というのが出てきますが、これは金を配るということです。内閣総理大臣が認めるような計画をつくれれば金をやるという条項です。この計画ができたのは二〇〇五年で、この計画は失敗しました。それで一〇年経って地方創生法（まち・ひと・しごと創生法…二〇一四年）をつくるのです。この二つの法律をセットにしています、地方創生政策が進められているのです。

二法成立の背景となる情勢の認識において、「再生法」では「近年における急速な少子高齢化の進展、産業構造の変化等の社会経済情勢の変化」をいい、「創生法」では「我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中」を示して実質的な差異はない。当然、課題認識についてもほとんど同じです。

にもかかわらず、「再生法」に加えて「創生法」を制定した背景をあえていえば、日本創成会議が二〇一四年五月に発表した「人口減少Ⅱ自治体消滅」論（「人口レポート」）があります。このレポートは、具体的に八九六の自治体名を挙げて「消滅可能性」を予告して広い範囲に衝撃を与えました。「創生法」第1条に「東京圏への人口の過度の集中を是正し」とあるのはその反映でしょう。しかしそれが、新法を制定するほどの情勢変化であったのか、といえれば疑問があります。そもそも「東京一極集中」という現象は一九八〇年代当初から顕著になり、八〇年代後半には克服すべき課題とされ、八七年六月に閣議決定された「第四次全国総合開発計画」（四全総）は、「多極分散型国土の形成」を基本理念に掲げていました。以後三〇年、繰り返し論じられてきたことで、二〇〇五年制定の「再生法」も、当然それを踏まえていたはずで、だとすればわざわざ新法を制定する必要はなかったのではないかと

ということになります。

実は、新法制定・「地方創生」政策への進行の原動力は、二〇一四年一〇月に全国知事会が出した「地方創生のための提言」です。これは「人口レポート」に触発された形をとり、中央政府に「自由度の高い交付金等の創設」を求め、五年間で五兆円程度を確保して「推進交付金（仮称）」を創設することなどを提案しました。これを生かす形で立案され、一二月に立法化されたのが「創生法」であり、「再生法」の改正と合わせて「地方創生2法」とし、さらに中小企業関係の法改正による「中小企業需要創生法」（二〇一四年七月成立）の活用も合わせて提起し、新年度予算の立案に進んだのです。知事会のこの「提言」は、明らかに二〇一五年春の一斉地方選挙を視野に入れたものでしたが、このプログラムは選挙政策としても功を奏したとあって良いでしょう。

ばらまきと地方自治の崩壊

つまり、二〇一五年度と二〇一六年度の予算を合わせて三兆円をとくに困難地域にばらまいたのです。「ヘリコプターマネー」という言葉があります。ヘリコプターから札びらをばらまく。まさにそれだったのです。これがきちんと効果を現したのが、さきほど見た経済困難地域における自民党の得票率の上昇であったというのが私の見方です。私は全国を歩いているからよくわかります。

ついでにいうと、いま地方創生戦略なるもので、日本中でつくられた計画の冊子があるのですが、それを見ると、目標がみな同じなのです。なぜかという、政府がつくったマニュアルがあって、そして野村総研などのコンサルタントが出かけていつてつくるわけです。目次が同じだから文章もほとんど同じです。数字が

違うだけです。一ヶ所の作成費が一千万円ですが、マニュアルがあるのだからプロなら三日で書いてしまうのです。そうしたものを含めてものすごく金をばらまいたのです。それがいまものすごい力を持つてしまっています。それを私たちが知らない。地方自治をどうするかという課題で、国政を地面の底からがっちり握られているのです。改憲勢力も何もないのです。ガツチリとそうなっている。だから経済政策論になっているのです。なぜアベノミクス、アベノミクスというふうに行っているかというところ、そうした経済困難地域などについて希望を与えたらそれしかないのです。消費税を上げられるわけではない。消費税を上げなかつただけで自民党の得票率が一〇ポイント高くなったといわれています。

資料11は、「県民1人当たり総所得の比率」です。総所得というのは、一年間のすべての経済活動の成果を金額で表すものです。国についても最近では総所得という概念です。県民経済計算という方法で、毎年内閣府が発表しています。二〇一一年度のものを見ると、この年の東日本大震災があつたから、多少揺れるのですが、客観的にそんなに変わりません。東京都の住民一人あたりの金額を一〇〇・〇として指数を計算すると、沖縄県は四六・二に過ぎないのであつて、二分の一にもいっていないのです。貧困の度合い、貧富の差の度合いがまるで変わってしまったのです。貧困のところは自衛隊基地、米軍基地があることがわかります。安定して入ってくる収入の、一番は軍事基地ですから。

それがもう一回わかるために、資料12で自治体ごとの財政力指数をみています。財政力指数とは、一・〇以上が本来あるべき姿です。基本的収入と基本的支出とを比べて割り算をすると一・〇になるのが当然なのですが、そうならない。一・〇以上は二〇一一年度と二〇一三年度の平均では、都道府県でゼロです。東京都

も含めてマイナス団体だったということです。それから、市町村についていうと、三・四%しか一・〇以上はありません。つまり日本の地方自治は基本的に財政的にはもう崩壊してしまっているのです。根本的に崩壊してしまっています。そういう認識がみんなないでしょう。だから、金を配られるということを開くのです。貧困なほど「都合がいい」のです。

そして、資料の一番左が〇・三未満のところですか。下を見ていくと、町村が四七四になっていて、じつに五一・〇%が〇・三未満です。つまり、自立できないどころではないのです。沖縄では一番低いところがいまは〇・〇六です。〇・一もない。そういうふうになっている事実をわれわれが知らない、いまの支配の手法とその効果がわからないのです。現場に行けば「何をゴチャゴチャいっているのだ」ということになるのです。「ちゃんと金くれるじゃないか」となるのです。

選挙のあり方の問題

「棄権の理由」（資料13）を見ていきます。これは東京都の選挙管理委員会がずっと全部の選挙で調査しています。都議選、都知事選、衆議院選、参議院選と全部について、毎回棄権の理由の調査をしています。これが全国で一番確かな調査です。衆院選だけみます。二〇一二年と二〇一四年。一番の理由は「仕事が忙しかった」、次は「適当な候補者がいなかった」、病気、体調不良「は一九・四%、これで「仕事が忙しかった」は多数、「病気、体調不良」と合わせると両方（二〇一二年と二〇一四年）とも五分になるのです。棄権の理由は関心が低いとか高いではないのです。生活が厳しいか体調が悪いかがです。これに付随して社会学的にはいろいろな調査があり、非正規雇用やブラック企業の拡大

がこうした背景にあることも指摘されています。だから棄権の理由を単純に意識の問題にしてはダメなのです。簡単にいうと貧困化なのです。

もう一つは、「18歳有権者の投票率が全年代より高かった県」(資料14)で、これは希望の話で、東京新聞のデータです。よくこういうものを出してくれたなと思います。トップが神奈川県(六四・八八%)です。全年代は五五・四六%でした。ダメじゃん大人。京都が六二・四〇%、群馬が六二・〇七%、富山が六〇・五八%、東京が六〇・五三%。なかなかでしょう。全年代より一八歳は多く投票しています。いったいこれらの都道府県では何が起きたのか、これは研究に値します。

「国民意識と議席配分のずれ」(資料15)。比例区の得票率です。選挙区は一人区では候補者を出したり、出さなかったりするから、簡単に国民意識はとれないので、比例区で各政党のパーセンテージをとり、実際に配られた議席の率を比べています。そうすると自民党は比例区の得票率が三五・九%だけれど議席の率は四六・三%です。共産党という得票率は一〇・七%だけれど議席の率は五・〇%。得をしているのは自民党と民進党なのです。民進党は得票率が二一・〇%なのに議席の率は二六・四%です。なぜかという、一人区で野党共闘で勝ったからなのです。民進党の率からみてプラス七というのは野党共闘で勝った数のままなのです。いまの選挙制度は、衆議院はメチャクチャですけど、参議院においても本気で考え直さなければならぬということですね。

前回の衆院選については前に『緑の風』に書いたからいいません(二〇一五年三月号)。メチャメチャだったことがわかります。このときの小選挙区について、共産党は七・八八%を得票したのだけれど、議席はゼロでした。つまり共産党に投票した票は一〇

〇%死票になったということです。ほかにもそういうところがあります。これでいいのかということになるわけでしょう。

資料15、われわれが今度の都知事選挙を考えると、さきほどいっただけの内閣府の調査のなかで社会意識調査、上段が国民生活に関する調査、下段が社会意識に関する世論調査(二〇一五年調査)です。東京二三区をみると、「生活・前年より向上」は一〇・四%ですが、それ以外の地域をみると一〇%を超えているところは一つもありません。東京都とそれ以外の経済格差は人々の意識にそのまま反映しているのです。「生活・満足している」は二三区は二三・二%ですが、そのほかと満足度は全然違います。「所得・収入に満足」が五〇%を超えているのは二三区だけなのです。しかし悩みはあるのです。

「愛国心 強い」は二三区で六一・〇%です。六割を超えているのは他に一カ所ありません。東京二三区というエリアは国民意識の上で特殊な地域になっているのです。これが石原都政を支えたのです。猪瀬元知事を当選させということです。今度小池百合子さんが頑張っているでしょう。これなのです。

二三区とそれ以外のものを調べるとまだまだほかにあるのですが、「日本の誇り」というところを見てください。「治安」と答えたのが六割を超えているところなどは二三区だけです。そうしたものが愛国心意識などに結びついているのは明らかで、そういうことが私たちのなかであらためて確認されて、東京というエリアの持っている文化は何なのかをあらためて考えていく必要があるのではないのでしょうか。以上です。

資料1 ◆選挙前の世論調査の例

◎読売新聞

調査日：2016年6月3-5日電話調査

●安倍内閣支持

| | |
|---------|----|
| 支持 | 53 |
| 不支持 | 35 |
| その他・無回答 | 11 |

●安倍内閣の経済政策の評価

| | |
|-------|----|
| 評価する | 44 |
| 評価しない | 44 |
| 無回答 | 12 |

●安保関連法の評価

| | |
|-------|----|
| 評価する | 40 |
| 評価しない | 44 |

◎テレビ朝日報道ステーション

調査日：7月2-3日（土・日）電話調査

◇安倍内閣支持率

| | |
|-----------|------|
| 支持する | 42.2 |
| 支持しない | 38.9 |
| わからない・無回答 | 18.9 |

資料2 ◆自己の生活に対する意識の変化 [内閣府「国民生活に関する世論調査」] (%)

① 生活レベルの変化と満足感

| 年 | 前年より生活は向上したか | | | 自分の生活に満足しているか | |
|------|--------------|------|------|---------------|------|
| | 向上 | 同じ | 低下 | 満足※1 | 不満※2 |
| 2015 | 5.9 | 75.0 | 18.8 | 70.1 | 29.0 |
| 2010 | 4.0 | 68.8 | 26.7 | 63.9 | 34.9 |
| 2005 | 4.0 | 68.9 | 26.1 | 59.5 | 37.5 |
| 1995 | 5.2 | 75.1 | 18.2 | 72.7 | 24.6 |
| 1985 | 9.3 | 70.9 | 17.7 | 70.6 | 28.6 |
| 1975 | 10.1 | 61.7 | 25.5 | 60.3 | 38.3 |
| 1965 | 24.5 | 58.6 | 13.0 | 60.2 | 38.0 |

※1 「満足だ」「まあ満足だ」を選んだ人の合計。

※2 「不満だ」「やや不満だ」を選んだ人の合計

② 生活上の悩みや不安

| 年 | 生活上の悩み不安 | | 悩みや不安の内容 | | | | | | |
|------|----------|------|----------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | ある | ない | 老後の生活 | 自分の健康 | 今後の収入 | 家族の健康 | 現在の収入 | 家族の生活 | 自分の生活 |
| 2015 | 66.7 | 31.3 | 55.7 | 49.2 | 42.7 | 41.8 | 33.1 | 28.9 | 28.9 |
| 2010 | 68.4 | 30.8 | 52.4 | 49.2 | 39.7 | 42.6 | 33.0 | 28.7 | 16.4 |
| 2005 | 66.4 | 32.1 | 48.3 | 47.6 | 37.9 | 41.1 | 27.0 | 23.7 | 12.9 |
| 1995 | 53.9 | 44.4 | 37.1 | 41.3 | 23.8 | 36.1 | 19.0 | 23.2 | 10.6 |
| 1990 | 51.0 | 46.8 | 32.8 | 43.5 | 21.0※1 | 38.2 | ※2 | 22.8 | 9.2 |
| 1985 | 50.7 | 47.6 | 27.4 | 38.1 | 21.6※1 | 35.9 | ※2 | 23.0 | 11.8 |

※1「今後の生活」 ※2 該当する質問項目なし

資料3◆政府に対する政策要望分野の変化 [同上]

① 2011～2015年調査

(%)

| 年 | 医療年金 | 景気対策 | 高齢社会 | 雇用労働 | 物価対策 | 少子化 | 防衛安全 | 税制改革 | 外交国際 | 原発事故 | 東日本 | 資源エネ |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 2015 | 67.2 | 56.9 | 52.0 | 40.8 | 38.5 | 38.0 | 32.7 | 32.5 | 30.9 | 30.3 | 28.8 | 27.6 |
| 2014 | 68.6 | 58.7 | 54.9 | 42.5 | 38.8 | 37.5 | 33.1 | 31.3 | 33.2 | 34.6 | 33.3 | 29.4 |
| 2013 | 65.9 | 59.6 | 49.9 | 42.3 | 35.6 | 33.4 | 32.3 | 29.0 | 34.7 | 33.9 | 39.0 | 30.8 |
| 2012 | 66.1 | 66.5 | 51.2 | 47.3 | 35.6 | 33.7 | 30.5 | 36.6 | 30.3 | 43.0 | 43.8 | 33.7 |
| 2011 | 67.1 | 66.3 | 52.4 | 47.4 | 34.9 | 30.7 | 27.3 | 36.2 | 32.8 | 46.8 | 51.0 | 30.6 |

要望の順位は 2015年調査結果による

② 2000～2010調査(抜粋)

(%)

| 年 | 医療年金 | 景気対策 | 高齢社会 | 雇用労働 | 物価対策 | 少子化 | 税制改革 | 自然環境 | 教育改革 | 防衛安全 | 地域活力 | 犯罪対策 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 2010 | 69.6 | 69.3 | 56.5 | 49.4 | 32.8 | 32.8 | 31.1 | 29.8 | 26.6 | 25.2 | 24.9 | 22.5 |
| 2005 | 61.3 | 53.5 | 45.5 | 37.0 | 31.4 | 30.7 | 31.5 | 28.4 | 25.5 | 19.7 | 14.9 | 33.8 |
| 2000 | 50.4 | 63.1 | 46.1 | 47.3 | 38.7 | 19.6 | 27.4 | 37.8 | 35.3 | 15.7 | 15.5 | 35.5 |

要望の順位は 2010年調査結果による

資料4◆国を愛する気持ちと愛国心教育 [内閣府「社会意識に関する世論調査」](%)

| 年 | 愛国心について | | | 愛国心を育てる必要性について | | |
|------|---------|------|-------|----------------|-------|-------|
| | 強い | 弱い | どちらとも | そう思う | 思わない | わからない |
| 2015 | 55.4 | 5.8 | 37.9 | 75.8 | 12.5 | 11.8 |
| 2011 | 56.8 | 6.4 | 36.8 | 81.0 | 10.2 | 8.9 |
| 2010 | 54.6 | 6.8 | 38.6 | 78.5 | 10.4 | 11.1 |
| 2005 | 51.5 | 9.8 | 38.7 | 80.8 | 10.4 | 8.8 |
| 1995 | 52.9 | 10.3 | 36.8 | 74.7 | 12.6 | 12.7 |
| 1990 | 52.4 | 9.1 | 38.5 | 62.4 | 18.9 | 18.8 |
| 1980 | 49.9 | 10.1 | 40.0 | 62.5※ | 16.2※ | 21.4※ |

主に5年ごとのデータを示していますが、2011年だけ特別に掲載してあります。

※ 1981年調査の結果

資料5◆国の政策への民意の反映の程度 [内閣府「社会意識に関する世論調査」](%)

| | 反映されている | 反映されていない |
|------|---------|----------|
| 2015 | 29.9 | 66.8 |
| 2010 | 22.8 | 73.1 |
| 2005 | 17.9 | 76.8 |
| 1995 | 21.5 | 73.0 |
| 1985 | 36.4 | 46.0 |
| 1982 | 24.4 | 63.6 |

「反映されている」は「かなり」と「ある程度」の合計
「反映されていない」は「あまり」と「ほとんど」の合計

資料 6 ◆国の政策へ民意を反映する方法〔内閣府「社会意識に関する世論調査」〕(%)

| 年 | 政治家が意見を聞く | 国民が関心を高める | 選挙で自覚的に投票 | 政府が世論を反映 | 国民参加の場を広げる | マスコミが民意を伝達 |
|------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|------------|
| 2015 | 25.6 | 23.4 | 14.1 | 15.1 | 14.4 | 5.1 |
| 2010 | 26.2 | 19.7 | 15.2 | 13.8 | 16.7 | 5.4 |
| 2005 | 28.8 | 20.3 | 16.6 | 13.6 | 13.8 | 4.2 |
| 2000 | 26.8 | 18.1 | 18.3 | 11.5 | 17.1 | 5.0 |
| 1995 | 24.9 | 19.3 | 18.9 | 11.0 | 17.8 | 4.8 |
| 1990 | 26.7 | 17.8 | 20.6 | 12.6 | 13.9 | 5.0 |
| 1985 | 29.0 | 19.3 | 15.6 | 14.3 | 11.1 | 4.4 |

資料 7 ◆参院選投票率の推移

| 回 | 実施年 | 政権 | 全国区 | 地方区 | できごとなど |
|----|------|---------|--------|--------|-------------------------|
| 1 | 1947 | 吉田茂 1 | 61.12% | 61.12% | 初の参院選 |
| 2 | 1950 | 吉田茂 3 | 72.19% | 72.19% | 朝鮮戦争、警察予備隊編成、レッドパージ |
| 3 | 1953 | 吉田茂 4 | 63.18% | 63.18% | 衆院選 4.19、参院選 4.24 実施 |
| 4 | 1956 | 鳩山一郎 1 | 62.11% | 62.11% | 防衛庁設置、教育委員の公選廃止 |
| 5 | 1959 | 岸信介 2 | 58.75% | 58.75% | 新安保条約反対運動起こる |
| 6 | 1962 | 池田勇人 2 | 68.22% | 68.22% | 第一次全国総合開発計画、新産業都市計画 |
| 7 | 1965 | 佐藤栄作 1 | 67.01% | 67.02% | 日韓基本条約、公害反対闘争 |
| 8 | 1968 | 佐藤栄作 2 | 68.93% | 68.94% | 郵便番号制、琉球政府主席の公選 |
| 9 | 1971 | 佐藤栄作 3 | 59.23% | 59.24% | 沖縄返還協定調印 |
| 10 | 1974 | 田中角栄 2 | 73.20% | 73.20% | 春闘ゼネスト 600 万人、革新自治体ピーク期 |
| 11 | 1977 | 福田赳夫 | 68.48% | 68.49% | 革新自由連合(中山千夏)発足 |
| 12 | 1980 | 大平正芳 2 | 75.51% | 75.54% | 衆参同時選挙 |
| | | | 比例区 | 選挙区 | |
| 13 | 1983 | 中曽根康弘 1 | 57.00% | 57.00% | 比例区・選挙区制度導入 |
| 14 | 1986 | 中曽根康弘 2 | 71.32% | 71.36% | 衆参同時選挙 |
| 15 | 1989 | 宇野宗佑 | 65.01% | 65.02% | 平成年号始まる |
| 16 | 1992 | 宮澤喜一 | 50.70% | 50.72% | 天皇初の中国訪問、リオ世界環境会議 |
| 17 | 1995 | 村山富市 | 44.50% | 44.52% | 阪神淡路大震災、沖縄少女暴行、サリン事件 |
| 18 | 1998 | 橋本龍太郎 2 | 58.82% | 58.84% | 金大中韓国大統領、江沢民中国主席訪日 |
| 19 | 2001 | 小泉純一郎 1 | 56.42% | 56.44% | ハワイ「えひめ丸」沈没、米同時多発テロ事件 |
| 20 | 2004 | 小泉純一郎 2 | 56.54% | 56.57% | 03〜有事法制整備始まる。自衛隊イラク派遣 |
| 21 | 2007 | 安倍晋三 1 | 58.63% | 58.64% | 43 年ぶりの全国学力調査、新潟中越地震 |
| 22 | 2010 | 菅直人 1 | | 57.92% | 参院選民主惨敗し「ねじれ国会」へ |
| 23 | 2013 | 安倍晋三 2 | | 52.61% | T P P 交渉参加を表明 |
| 24 | 2016 | 安倍晋三 | | 54.69% | |

資料8◆実施年で見た参院選における年代別の投票率の推移 [総務省・抽出調査]

| 年代別 | 1989 | 1992 | 1995 | 1998 | 2001 | 2004 | 2007 | 2011 | 2013 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 20 | 47.42 | 33.35 | 25.15 | 35.81 | 34.35 | 34.33 | 36.03 | 36.17 | 33.37 |
| 30 | 65.29 | 49.30 | 41.43 | 55.20 | 49.68 | 47.36 | 49.5 | 48.79 | 43.78 |
| 40 | 70.15 | 54.83 | 48.32 | 64.44 | 61.63 | 60.28 | 60.68 | 58.80 | 51.66 |
| 50 | 75.40 | 62.00 | 54.72 | 69.00 | 67.30 | 66.54 | 69.35 | 67.81 | 61.77 |
| 60 | 79.89 | 69.87 | 64.86 | 75.24 | 75.05 | 74.21 | 76.15 | 75.93 | 67.56 |
| 70~ | 66.71 | 61.39 | 57.20 | 65.22 | 65.24 | 63.53 | 64.79 | 64.17 | 58.54 |
| 全体 | 65.02 | 50.72 | 44.52 | 58.84 | 56.44 | 56.57 | 58.64 | 57.92 | 52.61 |

資料10◆都道府県別・自民・公明・共産各党の得票率の変化

| | 自民 | 公明 | 共産 | |
|-------|----|----|----|---------------|
| 全 国 | ○ | | ○ | |
| 北海道 | ○ | | ○ | |
| 青 森 | | | | |
| 岩 手 | ○ | | ○ | |
| 宮 城 | ○ | | ○ | |
| 秋 田 | ○ | △ | ○ | |
| 山 形 | ○ | ○ | ○ | |
| 福 島 | | | ○ | |
| 茨 城 | ○ | | ○ | |
| 栃 木 | ○ | △ | ○ | |
| 群 馬 | | ○ | ○ | |
| 埼 玉 | | ○ | ○ | |
| 千 葉 | ○ | | ○ | |
| 東 京 | ○ | ○ | ○ | |
| 神奈川 | ○ | ○ | ○ | |
| 新 潟 | ○ | | ○ | |
| 富 山 | | ○ | ○ | |
| 石 川 | | ○ | ○ | |
| 福 井 | | ○ | | |
| 山 梨 | ○ | | ○ | |
| 長 野 | ○ | | | |
| 岐 阜 | | | ○ | |
| 静 岡 | ○ | | ○ | |
| 愛 知 | ○ | | ○ | |
| 三 重 | ○ | | ○ | |
| 滋 賀 | ○ | | ○ | |
| 京 都 | ○ | | ○ | |
| 大 阪 | | | | |
| 兵 庫 | ○ | | ○ | |
| 奈 良 | | | | |
| 和歌山 | | | ○ | |
| 鳥 取 | | | | |
| 島 根 | ○ | | ○ | |
| 岡 山 | | | ○ | |
| 広 島 | ○ | | ○ | |
| 山 口 | | | | |
| 徳 島 | ○ | | ○ | ○=前回より上昇 |
| 香 川 | △ | | ○ | △=前回と同率 |
| 愛 媛 | ○ | | | |
| 高 知 | ○ | | ○ | ○の県の数 |
| 福 岡 | ○ | | ○ | 自民 30 (63.8%) |
| 佐 賀 | ○ | ○ | | 公明 11 (23.4%) |
| 長 崎 | ○ | ○ | ○ | 共産 39 (83.0%) |
| 熊 本 | ○ | | ○ | △の県の数 |
| 大 分 | | | △ | 自民 1 |
| 宮 崎 | | | ○ | 公明 1 |
| 鹿 児 島 | | ○ | ○ | 共産 1 |
| 沖 縄 | ○ | | ○ | |

資料9 ◆参院選都道府県別投票率の比較 2016 (24回) : 2013 (23回) %

| 率順 | 都道府県 | 2016 選挙 | 2013 年選挙との差 | 1 人区地域 |
|----|------|---------|-------------|--------|
| 1 | 長野県 | 62.85 | 5.13 | ◇★ |
| 2 | 山形県 | 62.20 | 1.46 | ◇★ |
| 3 | 島根県 | 62.19 | 1.30 | ◇ |
| 4 | 秋田県 | 60.86 | 4.67 | ◇ |
| 5 | 新潟県 | 59.76 | 3.94 | ◇★ |
| 6 | 三重県 | 59.74 | 1.93 | ◇★ |
| 7 | 山梨県 | 58.82 | 2.17 | ◇★ |
| 8 | 大分県 | 58.37 | 5.22 | ◇★ |
| 9 | 岩手県 | 57.77 | 0.25 | ◇★ |
| 10 | 岐阜県 | 57.74 | 4.77 | ◇ |
| 11 | 東京都 | 57.48 | 3.98 | |
| 12 | 福島県 | 57.12 | 2.60 | ◇★ |
| 13 | 奈良県 | 56.89 | 1.35 | ◇ |
| 14 | 石川県 | 56.87 | 1.89 | ◇ |
| 15 | 北海道 | 56.77 | 2.36 | |
| 16 | 佐賀県 | 56.69 | 4.18 | ◇ |
| 17 | 滋賀県 | 56.51 | 3.56 | ◇ |
| 18 | 福井県 | 56.49 | 2.71 | ◇ |
| 19 | 愛知県 | 56.41 | 2.75 | |
| 20 | 愛媛県 | 56.38 | 6.95 | ◇ |
| 21 | 鳥取県 | 56.28 | -2.59 | ◇ |
| 22 | 長崎県 | 55.88 | 1.84 | ◇ |
| 23 | 鹿児島県 | 55.85 | 5.44 | ◇ |
| 24 | 静岡県 | 55.75 | 4.66 | |
| 25 | 富山県 | 55.60 | 5.37 | ◇ |
| 26 | 神奈川県 | 55.46 | 0.99 | |
| 27 | 青森県 | 55.30 | 9.05 | ◇★ |
| 28 | 和歌山県 | 55.28 | 0.35 | ◇ |
| | 全 国 | 54.69 | 2.08 | |
| 29 | 沖縄県 | 54.36 | 0.97 | ◇★ |
| 30 | 兵庫県 | 53.73 | 0.71 | |
| 31 | 山口県 | 53.35 | 3.01 | ◇ |
| 32 | 福岡県 | 52.85 | 3.49 | |
| 33 | 宮城県 | 52.38 | 1.63 | ◇★ |
| 34 | 大阪府 | 52.23 | -0.49 | |
| 35 | 千葉県 | 52.01 | 2.79 | |
| 36 | 埼玉県 | 51.94 | 0.73 | |
| 37 | 熊本県 | 51.46 | -0.84 | ◇ |
| 38 | 栃木県 | 51.38 | 1.68 | ◇ |
| 39 | 京都府 | 51.15 | -0.90 | |
| 40 | 岡山県 | 50.85 | 1.97 | ◇ |
| 41 | 茨城県 | 50.77 | 1.11 | |
| 42 | 群馬県 | 50.50 | -1.25 | ◇ |
| 43 | 宮崎県 | 49.75 | -0.06 | ◇ |
| 44 | 香川県 | 49.73 | -2.04 | ◇ |
| 45 | 広島県 | 49.58 | -0.41 | |
| 46 | 徳島県 | 46.96 | -2.32 | ◇ |
| 47 | 高知県 | 45.52 | -4.37 | ◇ |

総務省資料 ※18歳投票率=東京新聞 2016.7.17 朝刊 ◇1人区地域★は野党勝利区

資料 11 県民1人当り総所得の比率<2011年度> (千円)

| 順 | 県別 | 指数 | 順 | 県別 | 指数 |
|----|------|-------|----|------|------|
| 1 | 東京都 | 100.0 | 25 | 愛媛県 | 61.1 |
| 2 | 静岡県 | 72.3 | 26 | 新潟県 | 61.0 |
| 3 | 愛知県 | 71.0 | 27 | 岐阜県 | 60.8 |
| 4 | 滋賀県 | 70.2 | 28 | 和歌山県 | 60.7 |
| 5 | 富山県 | 69.9 | 29 | 兵庫県 | 59.1 |
| 6 | 茨城県 | 69.6 | 30 | 大分県 | 56.9 |
| 7 | 広島県 | 69.3 | 31 | 北海道 | 56.6 |
| 8 | 栃木県 | 67.4 | 32 | 宮城県 | 56.3 |
| 9 | 神奈川県 | 66.9 | 33 | 鹿児島県 | 55.6 |
| 10 | 大阪府 | 66.8 | 34 | 山形県 | 55.0 |
| 11 | 群馬県 | 66.1 | 35 | 佐賀県 | 54.9 |
| 12 | 京都府 | 65.5 | 35 | 熊本県 | 54.9 |
| 13 | 山口県 | 65.5 | 37 | 奈良県 | 54.6 |
| 14 | 福井県 | 65.0 | 38 | 島根県 | 54.5 |
| 15 | 千葉県 | 64.5 | 39 | 岩手県 | 53.9 |
| 16 | 香川県 | 63.8 | 40 | 長崎県 | 53.8 |
| 17 | 埼玉県 | 63.6 | 41 | 青森県 | 53.4 |
| 18 | 山梨県 | 63.5 | 42 | 福島県 | 53.1 |
| 19 | 福岡県 | 63.5 | 43 | 秋田県 | 53.0 |
| 20 | 石川県 | 62.7 | 44 | 鳥取県 | 51.0 |
| 21 | 三重県 | 62.5 | 45 | 宮崎県 | 50.5 |
| 22 | 長野県 | 62.4 | 46 | 高知県 | 50.3 |
| 23 | 徳島県 | 61.7 | 47 | 沖縄県 | 46.2 |
| 24 | 岡山県 | 61.6 | 全国 | | 66.7 |

内閣府県民経済計算統計により作成 指数は池上
(東京都=100 四捨五入)
ここでいう「1人当り総所得」は、各県の年間の経済活動の成果の総計を全人口で除したものであり、個々人の収入を指すものではない。東京都 4373 千円、沖縄県 2018 千円、全国 2915 千円

資料 12◆財政力指数段階別の団体数及び構成比<2011~13年度平均> [総務省]

| 自治体 区分 | 0.3 未満 | 0.3~ | 0.5~ | 1.0 以上 | 団体計 | 平均 指数 |
|-----------|--------|-------------|-------------|--------|-------|----------|
| | % | 0.5 未満 % | 1.0 未満 % | % | | % |
| 都道府県 | 21.3 | 42.6 | 36.2 | - | 47 | 0.46 |
| 市町村 | 30.8 | 25.7 | 40.1 | 3.4 | 1,719 | 0.49 |
| 政令市 | - | - | 95 | 5 | 20 | 0.85 |
| 中核市 | - | 4.8 | 92.9 | 2.4 | 42 | 0.76 |
| 特例市 | - | - | 97.5 | 2.5 | 40 | 0.81 |
| 都市 | 8 | 31.8 | 56.5 | 3.6 | 688 | 0.6 |
| 中都市 | - | 12.1 | 78.2 | 9.7 | 165 | 0.77 |
| 小都市 | 10.5 | 38 | 49.7 | 1.7 | 523 | 0.54 |
| 町村 | 51 | 23.8 | 21.9 | 3.3 | 929 | 0.38 |

資料 13◆棄権の理由 [東京都選挙管理委員会調査]

| 棄権の理由別 | 2012 衆院 | 2014 衆院 |
|-------------------|------------|------------|
| 仕事が忙しかった | 34.1 | 29.3 |
| 適当な候補者がいなかった | 15.2 | 29.1 |
| 病気・体調不良 | 13.7 | 19.4 |
| 選挙で政治や暮らしはよくなるらない | 11.5 | 15.3 |
| 候補者の人柄や政策が分からない | 10.5 | 11.5 |
| 自分一人が投票しなくても | 6.9 | 9.9 |
| 政治や選挙に関心がない | 17.8 | 6.9 |
| 旅行に出かけていた | 5.1 | 3.7 |
| 投票日を忘れていた、知らなかった | - | 2.5 |
| 投票所が遠い、不便 | 1.0 | 1.8 |

資料 14◆18歳有権者の投票率が今年代より高かった県

| 県別 | 18歳 | 今年代との比較 (%) |
|------|-------|-------------|
| 全国 | 51.17 | -3.53 |
| 神奈川県 | 64.88 | 9.42 |
| 京都府 | 62.40 | 11.24 |
| 群馬県 | 62.07 | 11.56 |
| 富山県 | 60.58 | 4.97 |
| 東京都 | 60.53 | 3.03 |
| 埼玉県 | 59.54 | 7.60 |
| 滋賀県 | 57.69 | 1.17 |
| 茨城県 | 57.14 | 6.37 |
| 大阪府 | 56.38 | 4.15 |
| 福岡県 | 55.90 | 3.05 |
| 千葉県 | 54.93 | 2.91 |
| 岡山県 | 53.23 | 2.37 |
| 広島県 | 50.97 | 1.39 |

東京新聞 2016.7.17朝刊
栃木、福井、愛知、兵庫、鹿児島
の各県は18歳投票率について非公表

資料 15 地域別に見た国民意識 (抜粋) [2015 調査 上段・国民生活/下段・社会意識] (%)

| 質問項目 | 総数 | 大都市 | 都 23 区 | 小都市 | 町村 |
|------------|------|------|--------|------|------|
| 生活・前年より向上 | 5.9 | 6.2 | 10.4 | 5.6 | 3.2 |
| 生活・満足している | 10.1 | 9.8 | 13.2 | 10.4 | 11.0 |
| 所得・収入に満足 | 45.7 | 47.6 | 54.1 | 44.9 | 45.0 |
| 悩み・不安はある | 66.7 | 64.4 | 63.8 | 66.8 | 65.1 |
| 政府要望 医療・年金 | 67.2 | 67.0 | 65.1 | 66.5 | 67.3 |
| 景気対策 | 56.9 | 57.2 | 53.1 | 56.8 | 56.1 |
| 高齢社会 | 52.0 | 53.1 | 50.3 | 49.6 | 49.1 |
| 雇用・労働 | 40.8 | 43.0 | 38.4 | 38.5 | 42.6 |
| 物価対策 | 38.5 | 40.1 | 29.9 | 39.2 | 39.4 |
| 少子化対策 | 38.0 | 39.0 | 42.1 | 37.0 | 39.0 |
| 防衛・安全 | 32.7 | 35.9 | 40.9 | 29.8 | 30.6 |
| 税制改革 | 32.5 | 35.1 | 36.2 | 29.2 | 31.7 |
| 外交・国際 | 30.9 | 34.7 | 42.8 | 27.0 | 27.3 |
| 原発事故 | 30.3 | 32.4 | 39.9 | 28.2 | 29.1 |
| 東日本震災 | 28.8 | 30.7 | 37.7 | 25.3 | 28.2 |
| 愛国心 強い | 55.4 | 57.7 | 61.0 | 53.9 | 51.1 |
| 日本の誇り 治安 | 56.8 | 59.0 | 61.0 | 55.4 | 51.1 |
| 自然の美 | 54.0 | 57.0 | 50.6 | 52.9 | 51.7 |
| 優れた文化 | 49.5 | 54.1 | 57.1 | 47.4 | 44.5 |
| 長い歴史 | 46.0 | 48.9 | 50.0 | 42.2 | 44.6 |
| 勤勉性 | 42.4 | 47.7 | 44.6 | 39.1 | 38.1 |
| 自由で平等 | 30.4 | 30.9 | 29.8 | 29.2 | 31.6 |
| 高い科学 | 29.5 | 32.0 | 32.1 | 28.5 | 29.5 |
| 高い教育 | 23.3 | 26.8 | 27.1 | 21.4 | 20.4 |

地域にはこのほか政令市、中都市もあるが、スペースの都合上省略

【座談会】 2016年参議院選挙をどう見るか

荒井 文昭・池上 洋通・神子島 健・妹尾 浩也・
近澤 吉晴・八木 絹 司会：松川遥



松川（司会） 池上さんの総括を受けて、改めて今回の選挙、どう考えますか。池上さんが触れていない部分も含めて、お話しただければと思います。

荒井 まず、私から二点あります。

一点目は、参議院選挙の結果をどうとらえるかということです。新聞などでは、与党の圧勝といわれていますが、与党に対する圧倒的な支持があったというより、暮らしを少しでも安定させて不安を減らしたいから与党に投じた、あるいはほかに選択肢がなかなか見出せなかったという声があると聞いています。実際私も、たまに夜タクシード帰るときに「景気はどうですか」と聞くと、「民主党政権の時代のような不景気と混乱はもうまっぴらだ」ということをおっしゃる運転手さんが結構いて、それを私はリアルだなと思うところですよ。昨日の東京新聞（七月二四日）に宇野重規さんという政治学者の論評が載っていて、今回の選挙結果を「慎重な現状維持」といういい方もできるかも知れないけれども、これは「奇妙な判断停止」というべきだろうと書いておられました。なるほどそうかも知れないかと思っています。

二点目は、授業を通して向き合ってい



荒井 文昭（あらい ふみあき）

1959年埼玉県生まれ。教育行政学。首都大学東京教授、多摩住民自治研究所副理事長。著書に『教育管理職人事と教育政治』、『市民立学校をつくる教育ガバナンス』（共著）ほか。

る大学生たちの選挙に対するとらえ方についてです。私は、大学二年生を対象とする授業で、想田和弘監督の映画「選挙」、および、『月刊社会教育』の二〇一四年三月号でこの想田監督に対して神子島さんとインタビューを行った時の記事をもまえて感想を書いてもらいました。

学生からは、「日本の公職選挙法は偏差値の低い高校の校則と似ている」という指摘がありました。二七五条ある条文中で次から次へと規則を加えてきた内容を指摘したもので同法一三九条では、コーヒードームはだめだけれど、お茶は提供しているという規定があります。これは、選挙運動に禁止を重ねていった象徴だと、学生たちはとらえたわけです。

さらに、想田監督の指摘を受けて、「中立というのは無色透明だと思ってい



神子島 健(かごしま たけし)

1978年東京都生まれ。集团的自衛権問題研究会の会員。多摩市在住、多摩市の平和活動に参加している。神子島健ほか編『戦後思想の再審判』(法律文化社)が昨年9月末に刊行。

ただのだけれど、それは権力者の意向なのかも知れない」と指摘してくれる学生が複数いました。学生はそう単純に現状を肯定的にみているわけでもないなと思っただころです。

神子島 私からは、大学の授業で参議院選挙の話をしたことに対して学生が書いたことから、近年ずっといわれている若者の投票率の低さや政治的な関心の薄さを内在的に考えてみたいと思います。

成城大学の「政治学入門」の授業で五月に、大学の所在地である世田谷区の保坂展人区長に特別講義をしていただきました。保坂さんは、教育ジャーナリストとして活躍された方で、講義のなかで、「日本の子どもは自己肯定感が低い」という話をして、教室のなかで四〇人くらいいる学生に対して「自分が好きだ」と

いう人に手を挙げてもらったら三人しかいなかったのです。学校や地域、とくに中学・高校の経験で、大人に自分たちの存在を肯定的に認めてもらっていない、自分たちの存在が非常に軽視されているなかで育ってきている現実があります。

保坂さんと学生のやり取りのなかで、高校の生徒会で決めたことを先生側に言ったら、まったく受け入れられなかった経験が出てきました。それは大人への不信となり、同時に社会に入っていくのが怖いということにもつながります。彼らとしては、学業を終えたら就職をして社会に入っていくのは生活のためにやむを得ないわけですが、それと違って選挙は行かなくても罰せられるわけではないから、わざわざそんなものには近づきたくないわけです。

もう一つというと、保坂さんはそういう子どもたちの気持ちをわかった上で、世田谷区で子どもたち自身に中学・高校生くらいの居場所をつくってもらおう政策を展開していて、その話を聞いた学生たちはものすごく感動していました。育っていく過程で社会参加をする機会があれば、全然違う形で世の中を見る。それを一緒にやってくれる区長がいる世田谷区民は羨ましいな、となるわけです。

要するに政治的・社会的な関心の低さは、育っていく過程のなかで拒否されてきた当然の結果で、その原因が変わらなければ、選挙という入口の年齢が下がったところで、根本的な解決にはならないのだろうと思いました。

朝日新聞がAKB48の一八歳、一九歳の人をつれてきて「私たちが投票します」という特集を組んで、まったく前提知識がない若い有識者に「どう投票すればいいのですか」と、中学生でもわかるくらいのレベルにかみ砕いて教えるという記事を掲載したので、これを学生に授業で読ませました。先週、朝日新聞に、アイドルを呼んであまり内容に深みもないものを読者に提示するだけでは意味がなかったのではないかと、反省記事が出ていました。しかし授業の感想を見る限り、たぶん半分くらいの学生はこのくらいのレベルだとありがたいと感じていたようです。

最後に、政治に関心の薄い学生でも、今回いろいろ授業でやったので投票に行ってみたら、「思ったほど大変ではなかった」という人がいました。投票率を上げるための呼びかけが逆に心理的なハードルになって恐れおののいていたら、実はこんなものなのかと。一八歳に限らず世

の中の大多数は気軽に投票しているのだろうという感想が結構ありました。若者の方が教育をするのに効果的と考えるのもわかるけれども、やはり社会の多数の大人の方が変わらないと動きがないのではないかなと、生徒たちの感想を読みながら思いました。

松川 若いうちに肯定されないから、選挙に行っても怒られるのではないかと思っているのは納得ができるところで、思っているのは納得ができるところで、だからハードルを高めてしまうというか、選挙で変なことをしてはいけないのではないかと思うのかも知れません。

妹尾 二一歳のうちの娘が朝の政見放送で「支持政党なし」を見たときに、「これは何なのだ」と言ってきまして、政党のあり方が国によってかなり違うものだという話になりました。いまちようどアメリカでは大統領選をやっています、政党に属して政治運動をすることが定着している国、町、人々と比べ、はっきりと主権者教育が表に出てこない環境で「政治とは」を伝えることの難しさを感じました。

娘と一話したのが、「選挙するとうことと同時に選挙されることも考えな

ければいけない」ということで、それは、候補者の主張の意味を読み込みながら、自分の考えをまとめることになり、主権者教育のベシツクなところでしょう。

選挙だけで選挙を語ろうとすると選挙結果しか題材にならない部分があり、実際に選挙を語るのには、政治そのものを具体的に話すことがない限りは成立しないので、そういう雰囲気や家庭や学校や地域にどうつくっていくのかが私たちの責任だと思えます。

結果的には娘も投票に行き、「自分の入れた人は落ちた」と言っていたので、だれに入れたのだろうと妙に気になっているところですよ(笑)。

松川 ありがとうございます。それでも娘さんが次回以降もまた選挙に行っていたらとありがたいなと思います。

近澤 私は今度の選挙で印象的だったのは、自民党が勝って自民党選挙本部で当選者の名前の上に花をつけるボードのところ、まだ安倍さんが来る前にレポーターが「当選をしているわりには喜びの表情が見えない自民党本部からお送りしました」と言っていた場面です。確かにそういう雰囲気や伝わっていました。や



近澤 吉晴(ちかざわ よしはる)

1951年生まれ。日野市在住。日野市役所勤務を経て、多摩研事務局員。理事。2010年6月から事務局長。一方、社会福祉士としても活動中。

はり野党共闘の脅威を自民党の方々も感じたのではないかと思っただけです。現実にはその成果が東北などで現れていて、北海道では衆議院選挙にあてはめてみると自民党が惨敗する数字も出ている、そういう市民のエネルギーを政権与党なりに感じたのではないかと思いました。

私は仕事で、都内で生活保護を受けている人を定期的に訪問しているのですが、六十代のある方が「選挙の投票所入場整理券は来たけれど、選挙には、若いころ一度行っただけで、その後はずっと行っていない」というのです。その人は昔、青年運動をしたこともあり、東京と東北を行ったり来たりしているいろいろな仕事にかかわってきたそうです。働いている市民・国民こそ政治意識を持たなければいけないはずなのに、なぜあきらめたり棄



八木 絹(やぎ きぬ)

1964年生まれ。自費出版・編集工房「戸倉書院」代表。国立東9条の会の活動の一環として、「9条カフェ」を開催中(2ヶ月に1回程度、国立にて)。

権したりすることになってしまふのか。多摩住民自治研究所のような地域の研究所が地域で主権者教育をする意味があると思うのですが、そのことだけでは追いつかないのではないかと、訪問をしたいと思います。

八木 今回の選挙の感想は大きく二つあり、一つは野党共闘の実現、もう一つは改憲勢力が三分の二になったということとです。

野党共闘の実現についてですが、昨年九月に安保法案反対で官邸前に集まった市民・学生たちは、「これに賛成した議員は次の選挙で落とすぞ」という運動をすでに始めていました。安保法案が強行採決されてすぐに共産党は野党共闘で選挙をして法律を廃止するといいましたが、民進党(当時、民主党)は乗り気ではな

かったことから、市民運動の方がこのままでは失敗すると思えば、S.E.A.L.D.sなどが中心になって団体を立ち上げて野党共闘をやり遂げる構えをすぐにつくりました。四野党に働きかけて粘り強い努力で三二の小選挙区すべてで候補者を統一して、結局、一一選挙区で勝利したのです。これは日本の政治上、画期的だと思います。これを市民が中心に実現したことは大いに評価していいと思います。

前回の参議院選挙(二〇一三年)では、当時三一だった一人区で与党は二九勝二敗だったのですが、今回は二一勝一一敗になりました。小選挙区や、このような一人区は与党が一人勝ちするための選挙制度ですから、そこで負けることはあり得なかったのですが、こうなったのです。しかも沖縄と福島では現職の大臣をも落選させ、東北では秋田を除くすべてで野党共闘の候補者が勝っているのです。つまり、自民党政治にひどい目に遭わされているところが勝っているのです。

その一方で、改憲勢力が三分の二を占めたことについては、これからどうするかを真剣に考えなくてははいけません。衆議院ではすでに改憲勢力が三分の二になっているわけだから、この選挙で参議院の選挙で三分の二になると本当に憲法の危

機だとメディアは伝えなかったし、もっぱら争点はアベノミクスとされ、安倍首相自身が改憲についてはまったく街頭演説では語りませんでした。

ところが選挙が終わってみると、安倍首相は、参院選で与党が改憲の争点化を避けたという批判に対し、「(改憲は)自民党結党の精神。選挙で争点とすることは必ずしも必要はない」「私たちは党草案を示しており、何も隠していない」とのべ、秋の臨時国会から衆参両院の憲法審査会で具体的な改憲議論を進める考えを示しました。

この二つのことが、私は今回の選挙のポイントだと思いました。

ちなみに同時期に行われていた、イギリスでのEU離脱をめぐる国民投票では、離脱派が勝利しましたが、それにとともにものすごいナショナリズムが起きて、ポーランド人の家が落書きされるなど、ナチス時代と同じようなヘイトクライム(憎悪犯罪)が起きたりしています。これを見て「こんなはずじゃなかった、そんなつもりで離脱に投票したのではない」と後悔している人がいますが、自分の投票はもつと考えるて行くべきです。

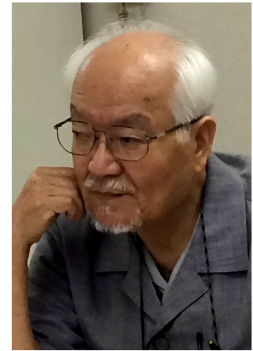
若者の投票が少なかったことが、離脱派の優勢を許したといわれています。若

者のなかには残留を支持するリベラルな発想が多かったが投票に行かなかつた。ヨーロッパでは若者の方が多文化主義・多民族主義の人が多く、年齢が上の方が国家主義者や人種差別主義者が多い傾向がこの結果から見えます。

ところが、日本では投票した一八歳、一九歳では自民党に入れた人が一番多く、ほかの年齢層に比べて少ないわけではありませぬ。「若者が投票すれば、リベラルな結果が出る」とは日本ではいえませぬ。昔は一八歳、一九歳は親に反発する時期でしたが、いまは家庭の政治文化は子どもにわりと素直に伝わりやすい。「お父さんは会社で苦労している。私自民党に入れるわ」という感じでしょうか。これで若者といえるのでしょうか。

今回の参議院選挙で一八歳選挙権が実施されるにあたって、文科省が「高校生の政治活動は当然自由」と通達しました。そんな言わずもがなのことを通達しなければいけないことが、そもそもどうかしていると思います。そうしないと活動に圧力をかけるのが日本の学校なのです。

池上 前半で私が総括を出しましたが、いま世間でいろいろ出されている総括は、私にとって腹が立つものばかりです。何



池上 洋通(いけがみ ひろみち)
※プロフィールは本書P3を参照

を見ているのだよ。じつは人々の意識はそんなにひどくありません。政策的なアベノミクス論はものすごくリアリティがある。困難な人々にちゃんと希望を与えているのだよ。そこをちゃんと見ないと観念論になってしまいます。客観的にみると、ちゃんと彼らは十分政策的効果を考えていてねいに金をばらまいているのです。日本の官僚は大したものなのです。ここを私たちはちゃんと見ないと、われわれが次に打つ手が見えない。また五、六年すれば、いまの地方創生はもちろん失敗します。そんなことで簡単に回復するくらいなら、とつくに回復するわいと、だからそんなことあり得ない。そしてまた金をばらまく。

近澤 資料一五を見ると東京二三区と

いうのは傲慢で不遜な人たちが集まっているように思えるところもあるのですが、逆に美濃部革新都政から始まった革新の運動が起こった地域でもあるでしょう。いまに至る変化は昔の都民の方が困難があったということでしょうか。

池上 というよりも、原因は労働組合の力です。労働組合の力が激変してしまつたことが、主体の側からいうと、いまの事態をつくり出している一つの根本です。公務員の労働組合の運動を基軸にした総評という労働運動があつて社会党を支えていた。その当時の労働組合の組織率は三五%を超えていましたが、いまは一七%を切っています。その中心は大企業の労働組合で、公務員の労働組合は昔のような力を持っていません。

八木 二三区といつてもいろいろあつて、新宿区とか千代田区とか、港区などに住んでいる人は都心に残ることができた「勝ち組」なのでしようが、足立区や北区など生活に困難を抱えている地域もあります。

池上 一 番経済格差がひどいところは足立区です。ところが足立区は保守傾向

がものすごく強い。人口の多い練馬は逆にわりにリベラル派が強いのです。足立区で保守が強い理由は、伝統的な草の根保守主義の根強さ。前に足立で革新の吉田万三(まんぞう)区政をつくったことがあります。単純につぶされました。貧困な地域に金をばらまかれれば簡単に保守にいくというのには、根っこがあつて、地域社会の草の根保守主義的なのが残っていて、それに火がつくと、ワツとなるのです。

いま一番日本で所得の少ないところは沖縄県と高知県ですが、いま高知県のある私立の高等学校で自衛隊科ができました。就職する場所が少ないから、自衛隊科にドツと集まっているわけです。ここでは、共産党の票と自民党の票がドカッとぶつかり合う選挙になるわけです。

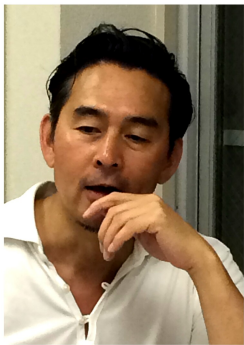
ただし、二三区の場合でいったら、新宿区、中央区、千代田区、港区の豊かさは極端で、港区でいうと平均の世帯所得が九八〇万円を超えるのです。そういうところの保守の強さ、深さはただごとじゃないのです。一区画一億とか二億とかする高層マンションが建っているでしょう。それが普通という地域です。

妹尾

先日、港区で子育て支援員の養

成講座で話をしてきました。最後の質疑応答で、あるお父さんから、「学童保育の受け入れを六年生まで広げ、保育の必要な子どもが増えているというのは、子どもが幼児化しているからなのではないか」という質問があり、少々驚きました。子育て支援や子どもの貧困などの政治課題への発想が少し違うなあ。

池上 そのへんの発想や感覚の違いは、高層の高層マンションとつながっていて、子どもが作文で、「私の家の窓の下に雲が見えます」と書いたりする。本当に窓の下に雲が見える。私はこれは「孫悟空現象」と呼んでいます。もう一〇年以上前で、笑ったけれど、それは子どもにとって幸せなことかどうかを簡単にいうことはできません。地面の上で子どもは遊べないということになっています。



妹尾 浩也(せのお ひろや)

1961年仙台市生まれ。グラフィックアートディレクター&デザイナー。NPO法人多摩住民自治研究所副理事長、三多摩学童保育連絡協議会会長ほか。主に書籍装幀・デザイン・出版に従事。2005年多摩市長選挙出馬、惜敗。多摩市在住。妻、長女(21歳)、次女(16歳)の4人暮らし。

池上 東京都民の政治意識を考えるにあたり、先ほどの資料15を見てもらえますか。東京二三区の上の段です。下の「原発事故」があります。

八木 去年の安保法制反対運動では、官邸前に学生だけでなく、ママたちとか、若い弁護士とか、これまでにない層が集まりました。その後「保育園落ちたのは私だ」と若いママたちが官邸前で保育園の待機児童問題の解消を訴えました。今回の参議院選挙は、その後初めての国政選挙だったのです。野党共闘の特徴は、市民の側がそれまでの「お客さん」ではなく、「こういうふうに一入区を調整してください」と政党にお願いしたことです。

東京都知事選挙は野党共闘が実現した大きな選挙としては次に次ぐ二回目でした。参議院選挙の直後には政党の党首間で野党共闘の継続の合意はされましたが、民進党からは早くも「共産党の政策に寄り過ぎて」と野党共闘の「見直しも必要」という声が出ています。今後

も野党共闘の「実験」みたいなものはめげずに続けていくことが大事だと思うのです。

「原発事故の対策を国に求める」について、ほかの地域と比べて全然違うのです。三九・九%なのです。これは「防衛・安全」の四〇・九%とほぼ拮抗する。「東日本震災」が三七・七%です。これもほかの地域と全然違うのです。二三区の住民たちがたんに保守的だけでない社会意識の高さははっきりとあるのです。しかしそれが五割を超えるような力にはなっていないのです。

しかし今回の東京都知事選挙は、知事候補の選び方として正しくないのです。政党の中央の幹部が集まって地方自治体の長の候補を決めるなどということを一一般化してしまえば、基本的に地方自治は成り立ちません。知名度優先の人気投票でなく、政策論争をベースに自治を作るための選挙であるべきだと宇都宮さんが言っているのは正しいのです（立候補とりにやめに際しての声明）。だから、私たちが野党共闘を考えるときに、私たち自身の地方自治としての主権者性とは何かということ、東京都なら東京都のなかで絶えず蓄積していく努力がこれまで足りなかったのです。

ずっと地方自治をやってきた人間からして、こんなことをやっている、自民党の権力政治と同じではないかとなって



司会：
松川 遥(まつかわ はるか)
1989年生まれ。日野市在住。多摩研事務局長。「緑の風」編集及びホームページ担当。

しまうのです。われわれ多摩研のような集団が本当に力を持たなくてはダメだということ、われわれのような集団に力がないから、こういう状況になっているのです。もし『緑の風』が千部仮に出ているとすれば一般のマスコミだってみんな取材に来ます。

候補者選びの問題も、根っこから力がないから、生活の位置からの力がないからです。

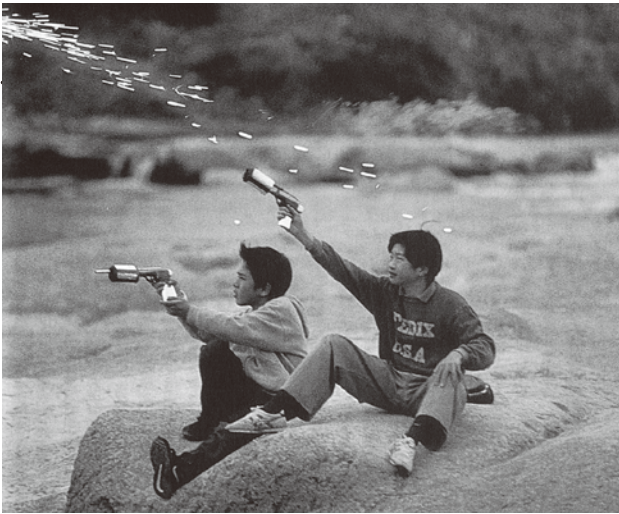
荒井 私は政治学者の宇野重規氏の言葉を引用して、「慎重な現状維持」と「奇妙な判断停止」という言葉を使ったのですが、池上さんの言葉を聞けば、「慎重な現状維持」ではなく、「誘導された現状維持」という政策がそもそも打たれていたということになります。

内山節(たかし)という哲学者が東京新聞で、EU離脱を問う国民投票に関していつていたことが私には気になっています。それは、選挙というのは国内あるいは自治体で行われているのだけれど、本当に富を持っている人たちは、国家をまたいで活動をしているために自国に対する関心は相対的に下がっているというものでした。地域での暮らしこそが大事だと思っている人たちが、国内でも連携するけれど、同じことが外国でも起こっていることにまで想像力を豊かにさせていく必要がある。

妹尾 世界中で「ポケモンGO」が流行っているじゃないですか。本当にあつという間に恐ろしいほどに広がるよね。

八木 今日運転していて、青信号で行こうとしたら、赤信号の横断歩道を若い女性がスマホを持って渡っていききました。親切に止まってあげたのですけれど。あれをやっている人たちが公園に集まっている状況を見ると、選挙どころの話じゃないですね(笑)。

(了)



『どこまでもいこう』

監督・脚本:塩田明彦 プロデューサー:堀越謙三、松田広子 撮影:鈴木一博 音楽:岸野雄一
出演:鈴木雄作、水野真吾、鈴木優也、芳賀優里亜、能登絵梨菜、小貫華子、安藤奏、清水京太郎 ※1999年に劇場公開

【ストーリー】

郊外の団地に住むアキラ(鈴木雄)と光一(水野)はずっと同じクラスで、悪ガキのコンビだったが、小学5年生になった春からクラスは別々になった。ロケット花火で遊ぶなど、それまでと関係は変わらないかに思えたが、クラスが違うことで、少しずつ疎遠になっていく。アキラは木野下(安藤)や隣の席の野村(鈴木優)と遊ぶようになり、光一は謎が多く素行の悪い転校生の鮫島(清水)と何やら企んでいるようだ。アキラは野村の誕生会に呼ばれたが、家を出るときに光一と会って予定を変更してしまう。後日、野村を自宅に迎え入れたアキラは、紙飛行機に花火をつけて飛ばす遊びを教えているところを団地の向かいの棟に住んでいて気になっている女子の珠代(芳賀)に見つかるが、珠代の反応はいままでにないものだった。

1999年、ロカルノ国際映画祭やロッテルダム国際映画祭などに出品された。

【コメント】

8月15日(月)にパルテノン多摩 小ホールで開催された上映会に映写係として参加し

山口 映写室

vol.
33

ぐ
ち
Gucci

た。上映されたのは、ともに多摩ニュータウンで撮影されたドラマで、子どもたちを主人公にした『どこまでもいこう』と『たぬきがいた』(榊祐人監督/2014年)。

最近では映写といっても上映素材はBlu-rayなどのディスクが主流で、劇場でもDCP(デジタル・シネマ・パッケージ)を用いている。つまり、現在の映画は「デジタルデータ」がほとんどだ。そんななかにあつて、幸いなことに『どこまでもいこう』は上映会当日、35ミリ・フィルムで上映された。そして、私自身はフィルムでの映写を扱えないので、客席の片隅でこの上映を存分に愉しんだ。多摩ニュータウンの永山団地や貝取の小学校、多摩センター周辺などが映し出され、当時の街の姿を知ることができたのはもちろんのこと、フィルムならではの影の存在が演出する立体的な映像に感激してしまった。子どもたちが駆け抜ける姿を、移動撮影を駆使して、とにかく面白く観せる。さらに、型破りな子どもたちの言動も大変に観応えがあつて、淡い恋心にも触れて、非常によくできた物語である。

あわせて上映された『たぬきがいた』は多摩市で育った榊祐人監督を多くの市民が支えて製作された作品で、これまで地域で上映されてきたが、あらためて『どこまでもいこう』と続けて観ることによって気づく点が多く(榊監督の『どこまでもいこう』への想いも感じ取れた)、地域で映画をつくっておしまいではなく、その続きをしっかりと歩んでいることが示されたと思う。とくに、字幕や音声ガイドを準備して幅広く映画を楽しんでもらうことにこだわる姿勢は素晴らしい。

多摩エリアではいくつもの上映会が開催されているものの、今回のように練られたものはどれだけあるだろうか。地域での上映活動に携わっている者のひとりとして気持ちを新たにしたい。